

地域福祉を取り巻く現状と課題について

～ 山口市の人口や地域福祉活動、地域福祉アンケート調査などから
地域福祉の現状等から課題を把握します ～

1 人口、世帯等の状況

(1) 人口の状況



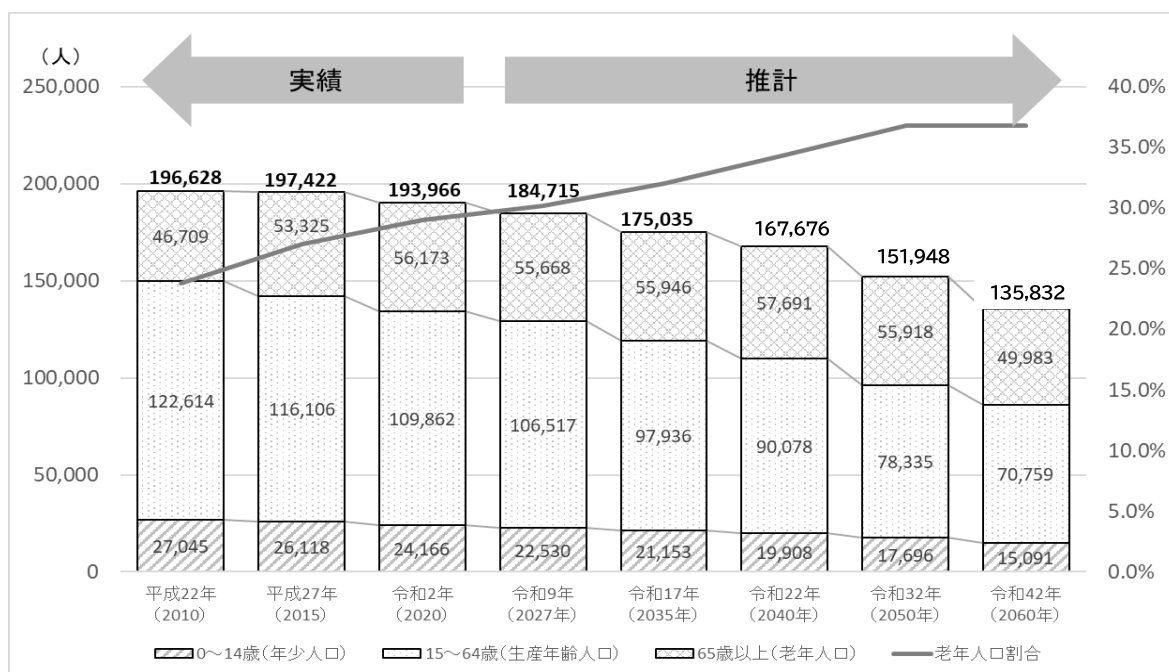
人口の推移等からみる課題

少子高齢化が進行しており、人口減少も見込まれます。

■人口の推移

令和2（2020）年の国勢調査において、本市の総人口は減少に転じました。高齢化率は年々高くなっており、今後も人口減少及び少子高齢化が進展していくことが見込まれます。

また、市独自で試算した推計によると、令和42（2060）年の本市の総人口は135,832人で、令和2（2020）年と比較して約30.0%の減少が見込まれます。

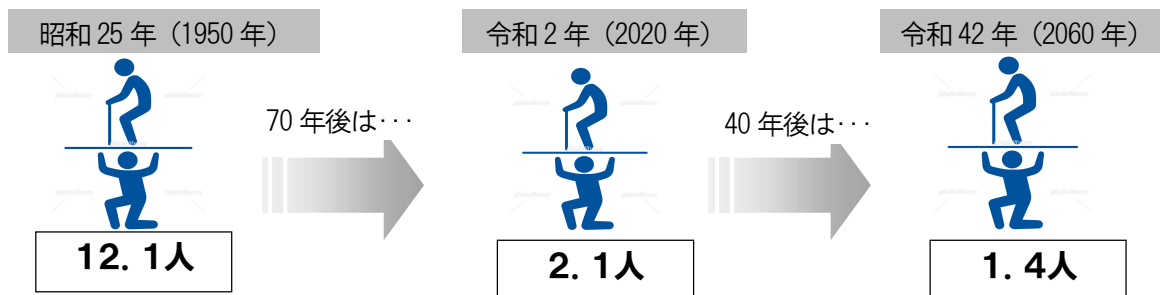


※端数処理のため年齢ごとの人口の合計と総数が一致しないことがある。

【資料】平成22(2010)年、平成27(2015)年及び令和2(2020)年国勢調査、令和9(2027)年以降は市推計 ※国勢調査(合計に年齢不詳を含む)

《参考》高齢化の状況（全国）

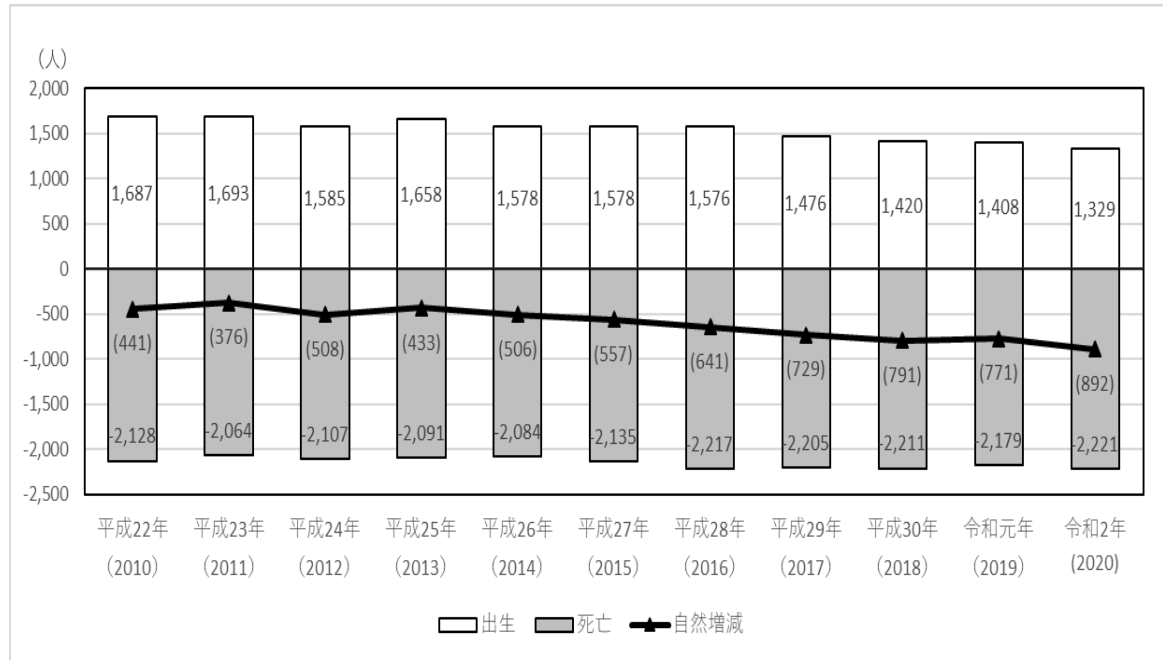
現役世代1.4人で1人の65歳以上の者を支える社会が到来します。



※参考 内閣府資料「令和4年版高齢社会白書」

■出生数と死亡数からみた自然増減推移

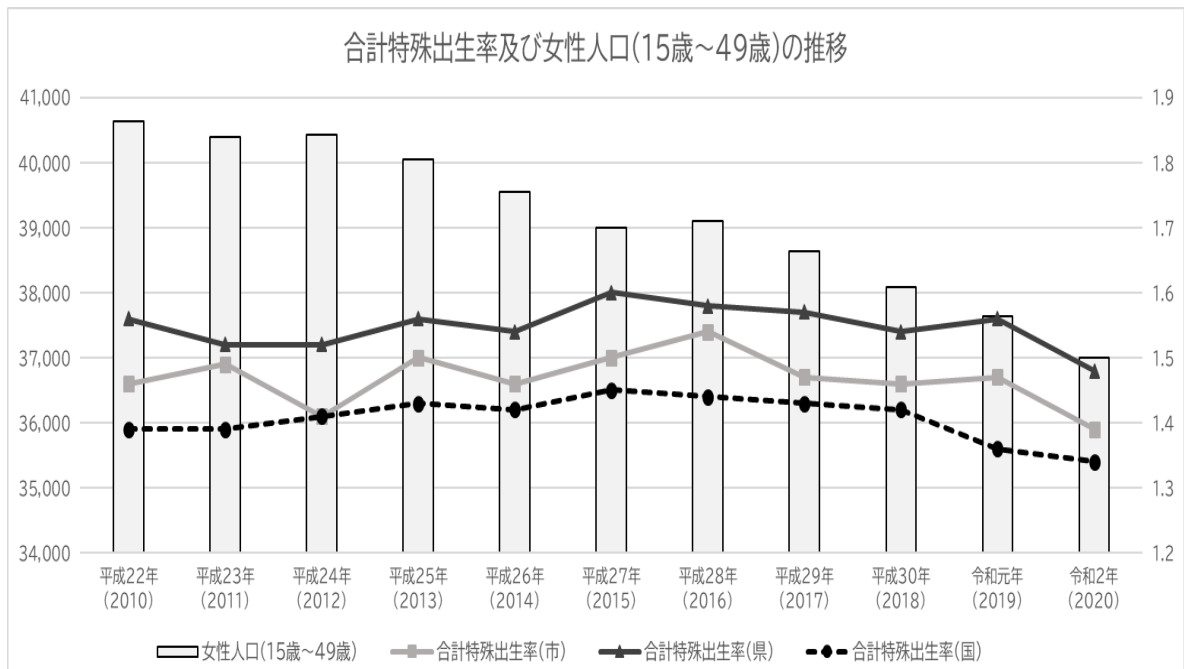
出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。



【資料】(平成10(1998)年～令和元(2019)年)山口県統計年鑑、
(令和2(2020)年～令和3(2021)年)山口市住民基本台帳

■合計特殊出生率及び女性人口（15歳～49歳）の推移

本市の合計特殊出生率は、ほぼ横ばいで推移しており、全国より高く、山口県より低くなっています。女性人口（15歳～49歳）は減少しています。



【資料】厚生労働白書、山口市住民基本台帳、山口市域の期間合計特殊出生率、国勢調査

用語	説明
合計特殊出生率	人口統計上の指標で、15歳～49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの人数に相当する。

(2) 世帯の状況

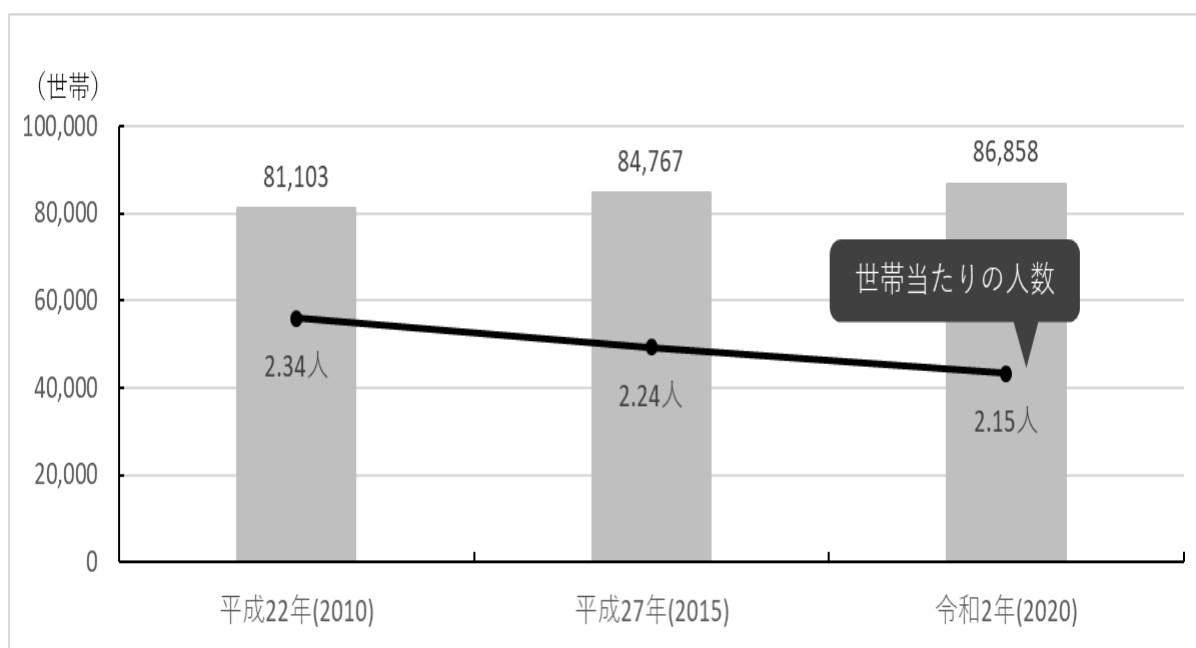


世帯の推移からみる課題

世帯数が増加しており、世帯規模の縮小が進行しています。家庭内での支え合いが難しい世帯が増加しています。

■世帯数の推移

令和 2(2020)年の本市の一般世帯数は 86,858 世帯で、平成 27(2015)年と比べ 2,091 世帯、2.5%増加しています。一般世帯の1世帯当たりの人員は、2.15 人と平成 27(2015)年と比べ、0.09 人減少しています。また、核家族世帯は全世帯数の半数以上を占めています。



【資料】国勢調査



世帯の家族累計からみる課題

高齢者単身世帯、ひとり親世帯等見守りや支援を必要とする世帯が増加しています。



【資料】国勢調査

(3) 支援を必要とする人の状況



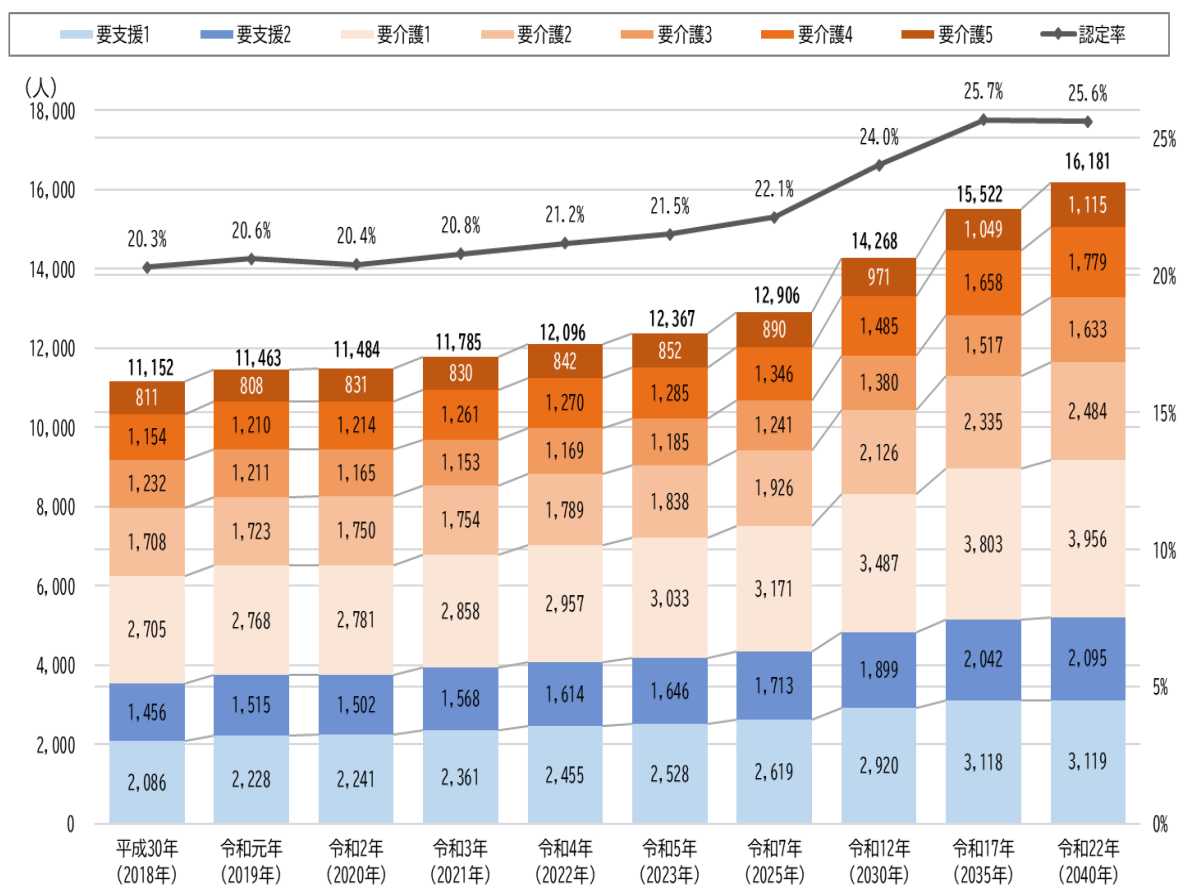
統計等からみる課題

要支援・要介護認定者、障がいのある人、ひとり親世帯など、様々な配慮や支援を必要とする人の増加が見込まれます。

■要支援・要介護認定者数の推移

65歳以上の高齢者数の増加に伴い、要支援・要介護認定者数、認定率は年々増加・上昇が見込まれます。

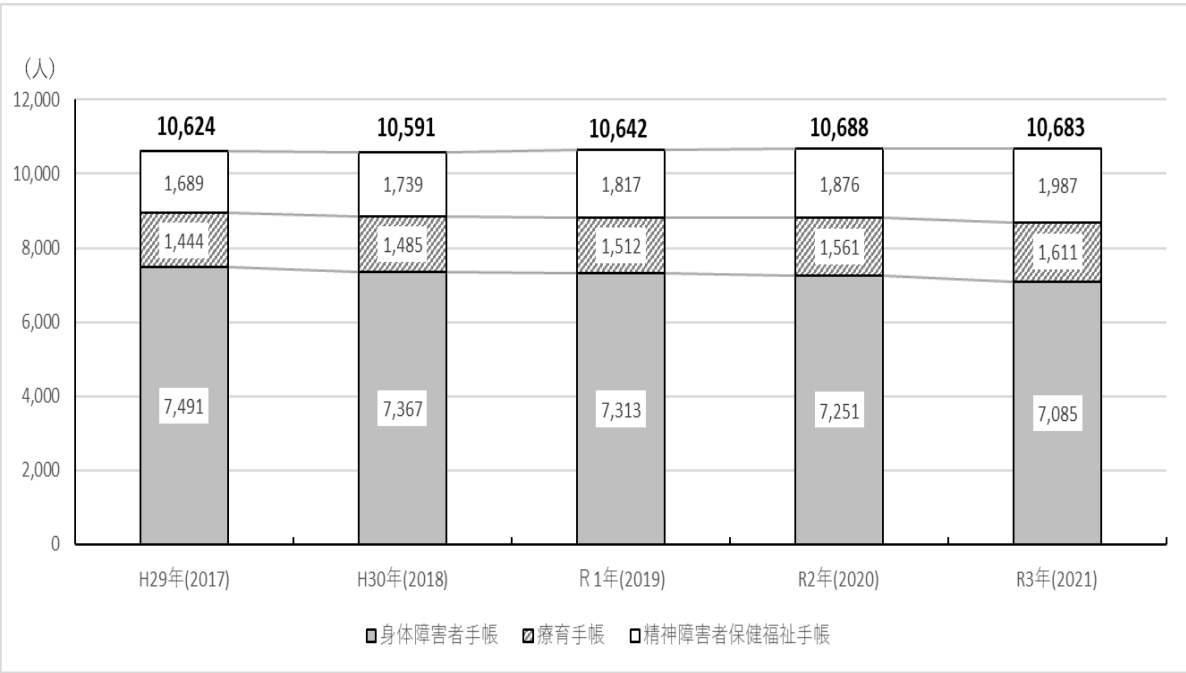
今後、高齢化が進むとともに、支援が必要な人の増加が見込まれます。



【資料】「第九次山口市高齢者保健福祉計画 第八次山口市介護保険事業計画(令和3年3月)」

■障害者手帳所持数の推移

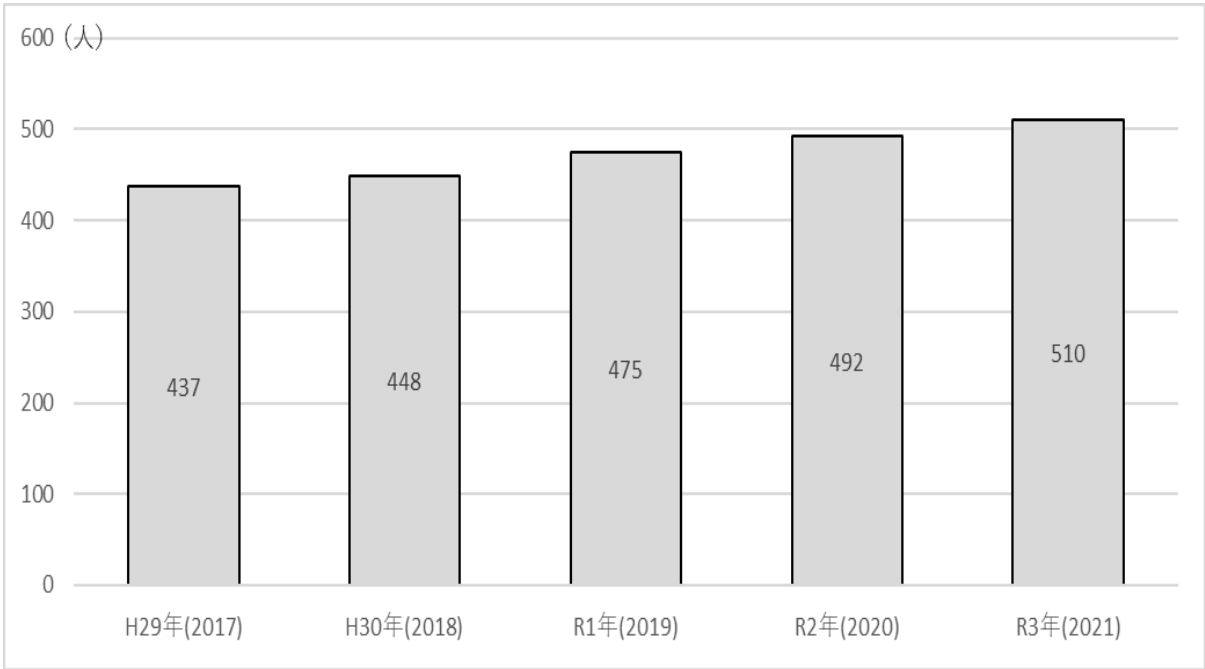
障害者手帳所持数は横ばい状態で推移していますが、手帳別でみると、身体障害者手帳所持数は減少傾向にあり、療育手帳所持数、精神障害者保健福祉手帳所持数が増加傾向にあります。



【資料】市障がい福祉課

■特別児童扶養手当受給者数の推移

特別児童扶養手当の受給者数の推移をみると、増加傾向で推移しており、支援を必要とする障がい児が増加しています。

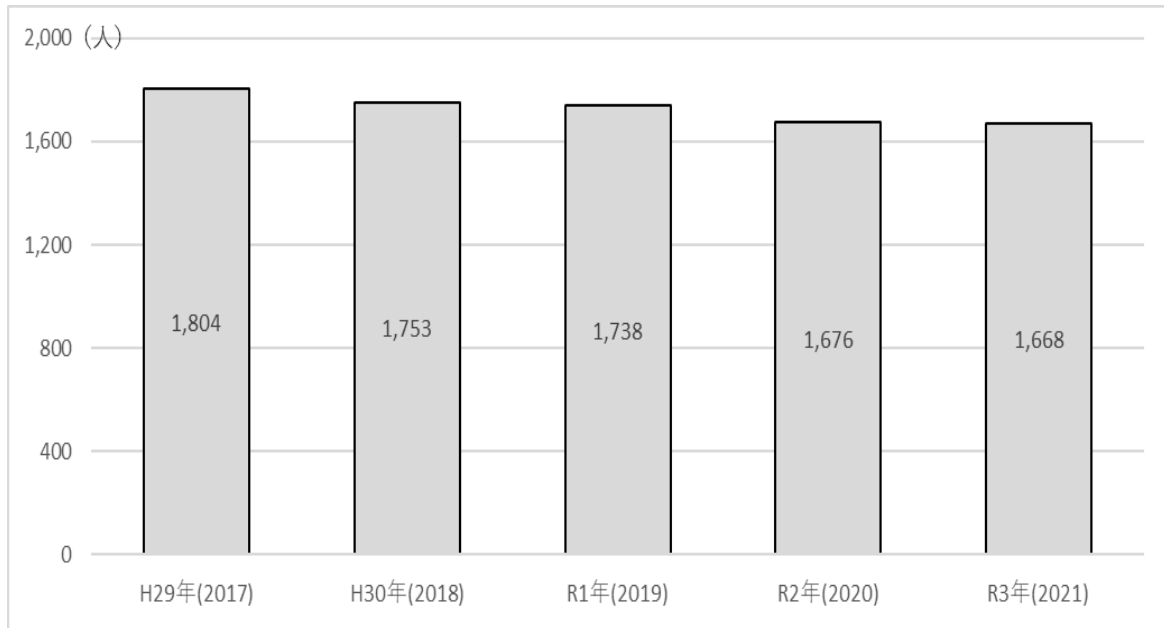


【資料】市こども未来課 ※支給停止中も含む

用 語	説 明
特別児童扶養手当	身体又は精神に中程度以上の障がいのある児童を監護している父母又は養育者に支給される手当

■児童扶養手当受給者数の推移

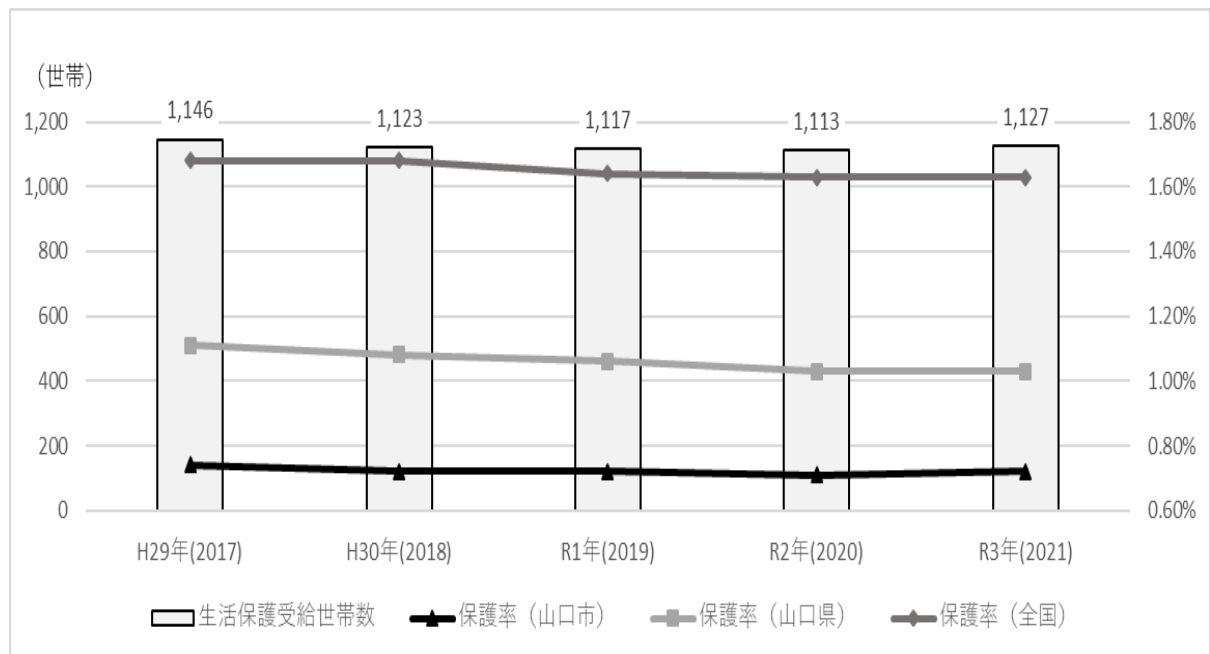
児童扶養手当受給者数の推移をみると、少子化とともに減少傾向にあります。ひとり親世帯は増加していることから、支援が必要な子育て家庭は増加しています。



【資料】市こども未来課 ※支給停止中も含む

■生活保護受給世帯の推移

生活保護受給世帯数はほぼ横ばい状態で推移しており、保護率は、国及び県平均よりは下回っています。



【資料】地域福祉課 ※各数値は月平均

用語	説明
児童扶養手当	父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭(ひとり親家庭)の生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図ることを目的に支給される手当

2 社会問題等の状況



統計等からみる課題

複雑化・複合化した地域生活課題が増加してきており、相談体制の充実や支援機関の連携強化をしていく必要があります。

■児童虐待に関する相談件数等

児童虐待対応件数 **⊕136 件**

(平成 29 年) → (令和 3 年)
526 件 → 662 件

【資料】山口県こども家庭課

養育に関する相談(児童虐待も含む) **⊕50 件**



(平成 29 年) → (令和 3 年)
252 件 → 302 件

【資料】市家庭児童相談室

■高齢者・障がい者虐待に関する通報・届出件数

高齢者虐待通報・届出件数 **⊕15 件**



(平成 29 年) → (令和 3 年)
24 件 → 39 件

【資料】市高齢福祉課

障がい者虐待通報・届出件数 **⊖2 件**



(平成 29 年) → (令和 3 年)
5 人 → 3 人

【資料】市障がい福祉課

■成年後見センター・地域福祉権利擁護事業

成年後見センター相談件数 **⊕143 件**

(平成 29 年) → (令和 3 年)
44 件 → 187 件

【資料】市高齢福祉課

地域福祉権利擁護事業

(平成 29 年) (令和 3 年)

相談件数 83 件 → 168 件 **⊕85 件**

利用人数 138 人 → 155 人 **⊕17 件**

【資料】市社会福祉協議会

■DV相談件数

DVに関する相談(電話・面接) **⊕38 件**



(平成 29 年) → (令和 3 年)
210 件 → 248 件

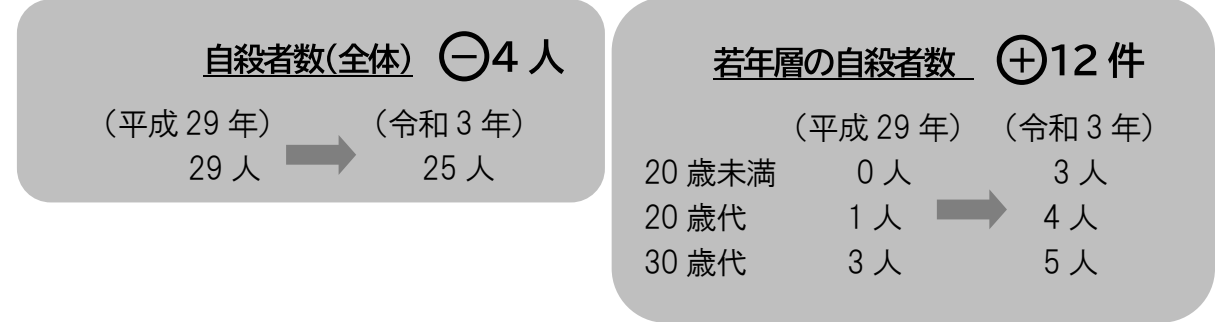
【資料】市男女共同参画室

■生活困窮相談件数



【資料】パーソナル・サポートセンターやまぐち活動報告

■自殺者数



【資料】厚生労働省 地域における自殺の基礎資料

3 地域活動等の状況

(1) 各地域の状況



地域別人口統計からみる課題

広大な市域の中で、地域によって大きく異なりますが、全ての地域において、高齢化の進行が見込まれます。

■山口市の高齢化の状況

本市の高齢化率は年々高くなり、後期高齢者割合が大きくなります。

高齢化率(令和2年)
29.2%

20年後は…

高齢化率(令和22年)
34.4%

前期高齢者割合	14.0%
後期高齢者割合	15.2%

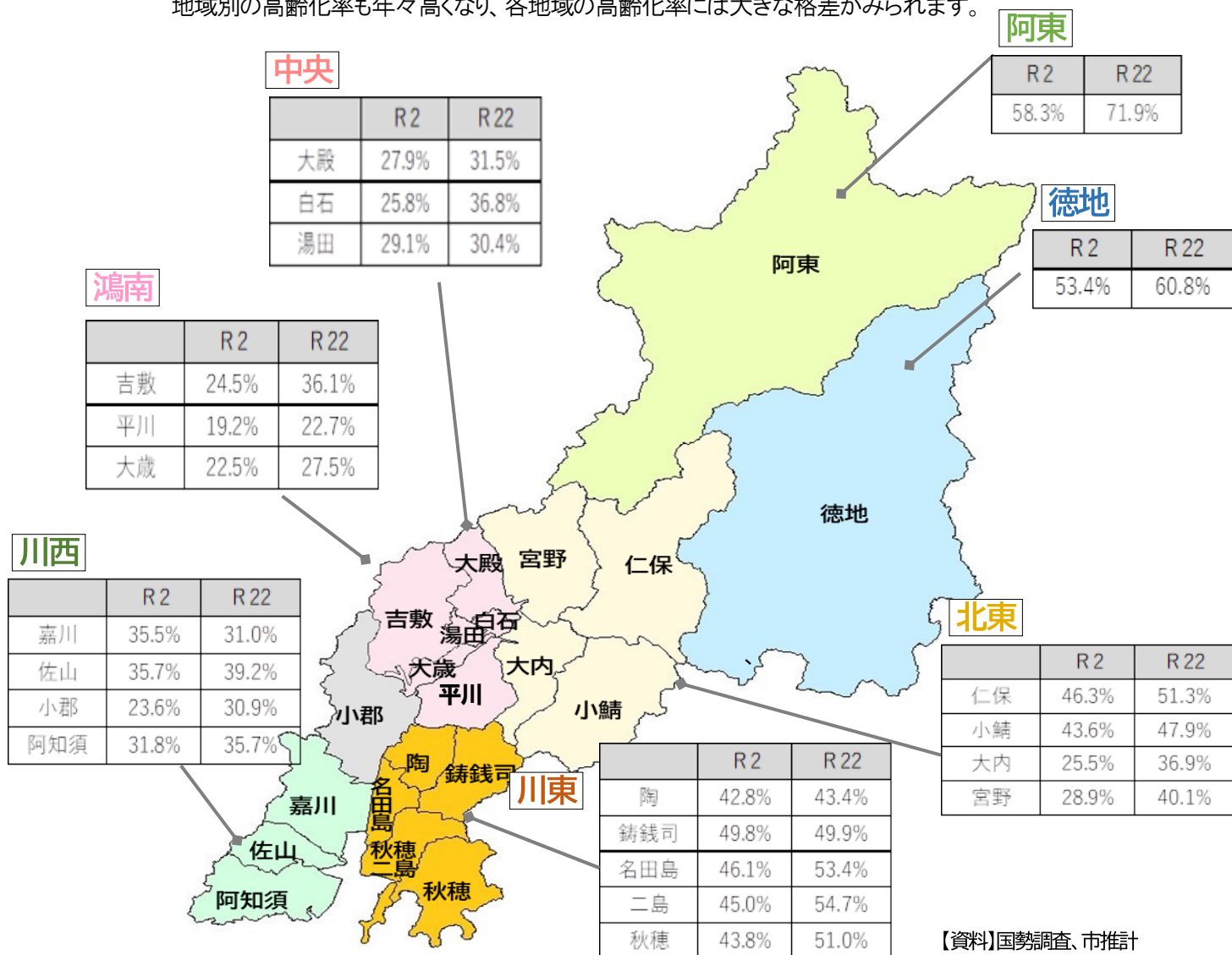
【資料】国勢調査

前期高齢者割合	15.2%
後期高齢者割合	19.2%

【資料】市推計

■地域別高齢化率の状況

地域別の高齢化率も年々高くなり、各地域の高齢化率には大きな格差がみられます。



【資料】国勢調査、市推計

(2) 地域を支える人の状況



統計等からみる課題

地域の活動者が減少傾向にあり、担い手の確保をしていく必要があります。

■民生委員・児童委員及び福祉員の平均年齢が上がっています

民生委員・児童委員(平均年齢)

※12月1日時点
(平成28年) 65.5歳 → (令和元年) 66.6歳

【資料】市地域福祉課

福祉員(平均年齢)

※4月1日時点
(平成29年) 62.4歳 → (令和2年) 65.7歳

【資料】市社協福祉協議会

■地域の担い手が減少しています



自治会加入率 $\ominus 3.9\%$

(平成29年) 77.1% → (令和3年) 73.2%

【資料】市協働推進課

老人クラブ

(平成29年) (令和3年)
クラブ数 199 クラブ → 187 クラブ $\ominus 12$ 件
会員数 7,886 人 → 6,851 人 $\ominus 1,035$ 人

【資料】市高齢福祉課

■ボランティア数は増加傾向にあります

市社協ボランティア登録している人数

(平成29年) (令和3年)
個人 533 人 → 479 人 $\ominus 54$ 人
団体 11,791 人 → 16,086 人 $\oplus 4,295$ 人

【資料】市社会福祉協議会

すこやかボランティア数 $\oplus 118$ 件



(平成29年) 222 人 → (令和3年) 340 人

【資料】市高齢福祉課

※「個人」は災害ボランティアを含む

※「団体」はボランティア団体に所属しているボランティア数



ふれあい・いきいきサロン数

(平成29年) 266 団体 → (令和3年) 266 団体

【資料】市社協福祉協議会

用語	説明
すこやかボランティア	高齢者等が施設等で行う、介護支援のボランティア活動の取り組みを支援し、その活動実績をポイントとして評価・付与するとともに、当該高齢者等の申し出によりポイントを交付金及び地域の特色を活かした物品に転換する事業